令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
主管課名	建設課		
関係課名	農林水産課、都市計画課、上下水道課、総務課、財政課		

10年後の目指す姿	自然災害を未然に防ぐ強靭なまちが形成されています。

施策の現状及び課題	現　状	・浸水被害を未然に防止するため、河川改修、海岸護岸整備、排水路整備を行っています。 ・土砂災害を未然に防止するため、砂防事業及び治山事業を行っています。 ・水道などのライフラインや、橋梁などの重要構造物の多くが老朽化しており、定期的な調査、計画的な更新改修、耐震化を行っています。
	課　題	・近年、集中豪雨が多発し浸水被害が起こる可能性が高くなっており、引き続き整備を行う必要があります。 ・がけ崩れ・土石流・地すべりが生じる恐れがある土砂災害危険箇所が多く存在しており、引き続き整備を行う必要があります。 ・水道などのライフラインや、橋梁などの重要構造物の多くが老朽化しており、引き続き更新や耐震化を行う必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・浸水被害を軽減できるよう計画的な雨水幹線の整備に取り組みます。 ・地域からの土砂災害危険箇所の課題解決に向け、関係機関との協議に取り組みます。 ・河川改修、ライフラインの耐震整備、土砂災害防止施設の整備、橋梁補修に取り組みます。
	市　民 ・ 事業所	・地域で協力して、身近な川や排水路など江浚い、除草を行います。 ・地域の危険個所を見回り、異常を発見したら市へ連絡します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	浸水対策の強化
	基本事業②	山地崩壊対策等の強化
	基本事業③	耐震化・長寿命化の推進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	15 (15)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	188,043	234,062	191,299	249,864	187,690	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	67,302	98,247	40,622	50,038	54,060	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	66,457	77,392	82,927	119,517	69,562	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	54,284	58,423	67,750	80,309	64,068	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	48	51	52	51	49	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	11,780	12,540	12,720	12,620	11,860	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	46,213	48,605	50,320	51,792	50,441	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	234,256	282,667	241,619	301,656	238,131	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	4,646	5,863	4,871	6,470	4,939	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	1,142	1,218	1,281	1,341	1,327	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	5,787	7,081	6,152	7,811	6,266	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		①浸水対策の強化	
基本事業の目的(意図)		二級河川や海岸護岸の整備促進、雨水幹線の整備、老朽化した排水路の更新を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【河川維持事業】 ・小河川、排水路26箇所の改修等を行うとともに、排水路や側溝等8箇所に堆積した土砂等を浚渫しました。 【河川関係同盟会事務局事務】 ・富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川の河川改修、鴨川放水路の整備及び魚津港海岸の護岸改修の事業促進について、要望しました。 【雨水幹線整備事業】 ・魚津市公共下水道事業(坊田川右岸地区)雨水管渠の基本設計を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
雨水幹線整備率	%	67.8	68.2	69.9	69.9	69.9	70.2	70.5	70.9
				69.9	69.9	69.9	69.9	69.9	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	河川維持事業	15,000,000	14,463,790	536,210	0	A	建設課
2	一般会計		河川管理事業	4,478,000	4,109,771	368,229	0	−	建設課
3	予算なし		河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	0	−	建設課
4	予算なし		水防計画策定事業	0	0	0	0	−	建設課
5	一般会計		緊急浚渫推進事業	2,000,000	1,353,495	646,505	0	−	建設課
6	魚津市下水道事業会計	○	雨水幹線整備事業	33,209,000	33,209,000	0	0	A	上下水道課
7	魚津市下水道事業会計		雨水幹線維持管理事業	1,600,000	924,000	676,000	0	−	上下水道課
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				56,287,000	54,060,056	2,226,944	0		

基本事業概要シート②

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		②山地崩壊対策等の強化	
基本事業の目的(意図)		がけ崩れ、土石流、地すべりなどの土砂災害危険箇所の把握に努め、土砂災害防止施設の整備を行います。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【県単独治山事業】 ・治山工事(R7年度1件)を実施しました。 【農林業施設災害応急措置作業】 ・農業用施設14箇所、林道12箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました。 【農林業施設災害復旧事業】 ・令和7年に被災した農地21箇所、農業用施設12箇所、林道3箇所について、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。 また、令和6年度災害による農地2箇所の復旧工事が完了しました。 【土木災害復旧事業】 ・令和7年9/20～9/21の豪雨災害で被災した市道金山谷北山線について災害旧工事を実施しました。 【急傾斜地崩壊対策事業】 ・富山県に対して、砂防改良、洪水氾濫対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
土砂災害警戒区域整備率	%	56.5	56.9	56.9	57.3	57.7	58.1	58.5	60.5
				57.3	57.1	57.5	57.9	57.9	
	箇所	139	140	140	141	142	143	144	149
				141	141	142	143	143	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○	県単独治山事業	7,182,500	7,182,061	439	0	A	農林水産課
2	一般会計		農林業施設災害応急措置事業	20,940,315	20,940,315	0	0	-	農林水産課
3	一般会計		農林業施設災害復旧事業	216,702,000	41,439,159	175,262,841	170,980,095	-	農林水産課
4	予算なし		県営治山事業	0	0	0	0	-	農林水産課
5	一般会計		土木災害復旧事業	10,002,000	0	10,002,000	0	-	建設課
6	予算なし	○	急傾斜地崩壊対策事業	0	0	0	0	B	建設課
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				254,826,815	69,561,535	185,265,280	170,980,095		

基本事業概要シート③

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名		③耐震化・長寿命化の推進	
基本事業の目的(意図)		水道などのライフラインの更新・耐震化、橋梁などの重要構造物の長寿命化を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【橋梁改修事業】 ・既存橋梁の修繕(1橋)を実施しました。 【消雪施設更新事業】(施策31③再掲) ・市道三ケ上口線消雪ポンプ・制御盤更新を実施しました。 【木造住宅耐震改修支援事業】(再掲) ・魚津市耐震改修促進計画(H22年度～R18年度)を改定しました。 ・耐震化率の低い市街地(上口二丁目)の耐震化されていない個人の木造住宅を訪問し、耐震化を促しました。 ・地震発生時の災害を防止するために、1件の耐震基準を満たしていない住宅の所有者に対し、耐震改修工事費の一部を助成しました。 【増補改良事業】(再掲) ・防災・安全交付金事業(国庫補助事業)を活用し、道坂地内で、基幹管路315.6m(導水管315.6m)を、横枕浄水場で、基幹管路(送水管81.6m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管773.4mの更新を行いました。 【拡張事業】(再掲) ・木下新地区で配水管474.8mを布設しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
橋梁改修整備率	%(箇所)	3.5(1)	10.7(3)	7.1(2)	10.7(3)	10.7(3)	14.3(4)	17.8(5)	28.5(8)
				10.7(3)	10.7(3)	17.8(5)	17.8(5)	17.8(5)	
個人住宅の耐震化率 (住宅・土地統計調査)	%	73.9	－	79.3	81.9	84.6	87.3	90.0	100
				－	－	－	82.0	－	
幹線管路の耐震化率	%	15.2	17.8	19.5	21.4	23.3	25.2	27.1	36.6
				21.6	22.6	24.9	26.8	30.0	
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	72.7
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) －:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 橋梁改修事業	99,277,314	50,208,250	49,069,064	49,069,064	A	建設課
2	一般会計	○ 消雪施設更新事業	13,860,000	13,860,000	0	0	B	建設課
3	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業(施策32①再掲)	(6,600,000)	(1,650,000)	(4,950,000)	(0)	A	都市計画課
4	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業(施策33①再掲)	(558,337,600)	(380,499,900)	(177,837,700)	(162,000,000)	A	上下水道課
5	水道企業会計(資本的支出)	拡張事業(施策33①再掲)	(30,754,900)	(30,754,900)	(0)	(0)	－	上下水道課
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			113,137,314	64,068,250	49,069,064	49,069,064		

施策No.	30	施策名	災害に強いまちの形成

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①浸水対策の強化】
◆小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に実施しています。
◆雨水幹線整備は、上村木雨水調整池が平成31年3月に完成したことやこうなぎ川1号雨水幹線及び村木2号雨水幹線の整備が完了していることから雨水幹線整備率は計画どおりです。
◆近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国各地において、河川の氾濫により多くの被害が発生しています。本市においても、近年、ゲリラ豪雨により、甚大な浸水被害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。

【②山地崩壊対策等の強化】
◆近年は異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国各地において、土砂災害が発生し多くの被害が発生しています。本市においても、近年に経験したことのない豪雨により、甚大な土砂災害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。

【③耐震化・長寿命化の推進】
◆橋梁の老朽化が進んでおり、調査・設計を計画的に進めています。
◆消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、安全な通行に支障をきたす路線があります。
◆防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用し、道坂地内で、基幹管路315.6m（導水管315.6m）を、横枕浄水場で、基幹管路（送水管81.6m）を耐震管に更新したことにより、基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化率は、前年度比3.2ポイント増の30.0%と向上しましたが、県内10市の中では下位（令和6年度末26.8%　10市中9位）にあります。
◆住宅の耐震化率は、県の約 84.0%に対し、本市は約82.0%と約2.0%下回っています。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①浸水対策の強化】
＜河川維持事業＞
◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため、26箇所の排水路改修を行いました。また、排水路や側溝等8箇所の堆積した土砂等を浚渫し、溢水防止対策を講じました。
＜雨水幹線整備事業＞
◆本町・友道排水区の浸水被害を解消するため、雨水幹線の整備に向けた検討を行いました。
◆集中豪雨等で市街地の側溝が氾濫した際の避難方法などの情報を示した内水ハザードマップを作成し住民に配布しました。

【②山地崩壊対策等の強化】
＜県単独治山事業＞
◆布施爪地内の治山工事（1件）が完成しました。
＜農林業施設災害応急措置作業＞
◆農業用施設14箇所、林道12箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました
＜農林業施設災害復旧事業＞
◆令和6年度の繰越しによる農地2箇所の復旧工事が完了しました。
◆令和7年に被災した農地21箇所、農業用施設12箇所、林道3箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。

【③耐震化・長寿命化の推進】
＜橋梁改修事業＞
◆既設橋梁(2-65橋）の修繕（1橋）を実施しました。
＜消雪施設更新事業＞
◆市道三ケ上口線消雪ポンプ・制御盤更新を実施しました。
＜木造住宅耐震改修支援事業＞（再掲）
◆個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地（新角川二丁目）を戸別訪問し、耐震化を促しました。
◆耐震基準を満たしていない住宅の所有者1件に対し、耐震改修工事費の一部を助成し、地震発生時の安全確保を図りました。
＜上水道増補改良事業＞
・防災・安全事業（国庫補助事業）を活用し、道坂地内で、基幹管路315.6m（導水管315.6m）を、横枕浄水場で、基幹管路（送水管81.6m）を耐震管に更新しました。
・老朽管773.4mの更新を行いました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①浸水対策の強化】
◆市街地の排水路について、溢水箇所の整備、対策を重点的に進めます。また、緊急浸水対策計画に基づき、河川管理者等へ浸水対策の促進を働きかけます。
◆本町・友道排水区の整備を推進します。
◆出前講座等において内水ハザードマップの説明をし、内容の周知と、マイタイムラインへの活用等の啓発を図ります。

【②山地崩壊対策等の強化】
◆ソフト面では防災関係機関相互に危険箇所の情報共有を行います。また、県に対して、山地崩壊対策に関する事業の促進を働きかけます。
◆令和6年度の豪雨により被害が発生して復旧工事が完了しなかった農地2箇所について、令和7年度での完了を目指し、被害箇所の復旧を進めます。
◆急傾斜地崩壊対策について事業の促進を要望します。

【③耐震化・長寿命化の推進】
◆計画的に消雪施設の更新を進めます。
◆個人の木造宅住について、耐震化率の低い市街地を中心に戸別訪問し、支援制度の周知に努め、耐震改修を促進します。
◆水道施設について、防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用し、継続して基幹管路の耐震化を進めます。
◆横枕浄配水場等については、今後、更新・改良工事に併せて耐震化を進めます。